

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（平成30年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	H31 R1	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(平成30年度) 取組実績・特記	備考
1				① 市民との協働によるまちづくり	市民協働の推進	■実施	市民、コミュニティ組織、NPO、企業等との連携・協働手法を調査・研究します。また、市民提案型事業支援制度である「ふるさと応援事業補助金」は、平成31(2019)年度に終了することから、市民参加に関する支援手法等を検討します。	学研企画課	4,360					4,360	「ふるさと応援事業」は、14事業を採択し、まちづくりに取り組む事業支援及び人材育成に取り組んだ。また、採択事業者による事業成果中間報告会を開催し、団体や人材の交流を図った。さらには、府地域力再生プログラム交付金(17件)、コミュニティ助成(2件)を活用し、まちづくり活動を支援した。	
2			大学との協働事業の実施		●集約	専門的な知見や新たな視点を持って地域貢献を進める大学等との連携・協働事業を推進します。	学研企画課	4,360						4,360	木津川市プロデュースプロジェクト、けいはんな赤ちゃん学講座、通い版地域おこし協力隊(以上、同志社大学)、インターンシップ受け入れ(京都女子大学、同志社女子大学)、1まち1キャンパス事業(京都大学)など、大学と連携し、学生による地域活性化事業に取り組んだ。	
3			奈良市との連携		■実施	奈良市と本市の持続可能なまちづくりのために締結した「連携・協力に関する包括協定」に基づき、必要な都市機能及び生活機能の効率的な確保を図るための具体事業について、協議・調整を進め、具体の連携事業に取り組めます。	学研企画課	668						668	奈良市立北部図書館の市民の利用を開始するなど、包括連携協定に基づく、市民の生活機能の効率的な確保に取り組んだ。また、奈良市長と木津川市長の懇話会を開催し、今後の連携事業について協議いただいた。	
4			都市公園等の市民自主管理		■実施	多様な要望への対応や維持管理経費の縮減を目標とした木津川市都市公園・緑地施設等市民自主管理活動支援要綱に基づく自主管理活動を推進するため、啓発・募集活動を行うとともに、活動団体の育成や組織維持のための施策を検討します。	管理課	668						668	活動開始から5年目になり、取消申請団体が2団体あった中、新興住宅地における新たな新規申請団体が3団体増加(活動開始は平成31年度から)となり、概ね良好であった。	(R1)効果額算定式を変更
5	1	協働の市政の推進	審議会等の公募委員導入・透明性の向上		●集約	『木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針』に基づき、審議会等の設置目的及び所掌事項を考慮し、公募委員の導入及び会議の公開を推進します。	人事秘書課	1,896						1,896	38審議会に対して公募委員の人数は18名(8審議会)となっている。引き続き多様な意見を市行政運営に反映していくため、公募委員の選任に努めていく。	
6			パブリックコメント制度の推進		●集約	市の計画や条例を、案段階で公表し、これに対する意見等を考慮しながら決定する「パブリックコメント制度」を推進します。また、庁内における定期的な制度の周知や、対象事業のチェック等に取り組めます。	学研企画課	436						436	市の重要な計画・条例について、パブリックコメントを実施した。引き続き政策会議提案文書等により、パブリックコメントの必要性をチェックしていく。	
7			広報・ホームページの充実		■実施	市の様々な情報をわかりやすく伝えるため、広報紙・ホームページの内容を充実させるとともに、定期的な職員研修等を実施します。また、ホームページについて『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき情報バリアフリー化に取り組めます。	学研企画課	1,896						1,896	『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づきアクセシビリティに配慮したホームページを構築するため、職員研修を実施するとともに、ページの修正作業を実施した。また、総務省が策定した「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に定める方法で実施し、試験において認証済みである。	
8			市民説明会・ワークショップ等の実施		●集約	市民と行政が、まちづくりのビジョンや施策などの情報を共有し対話できる環境づくりや、市民に市の状況をわかりやすく伝えるため、必要に応じて市民説明会やワークショップ等を実施します。	学研企画課	436						436	まちづくりのビジョンや施策などの情報を共有し対話できる環境づくりや、市民に市の状況をわかりやすく伝えるため、必要に応じて市民説明会やワークショップ等を実施した。	
9			行財政改革取組情報の発信		■実施	市民に対して、広報・ホームページ等を活用しながら、広く行財政改革の取組情報を発信します。	行財政改革推進室	436						436	広報きづがわ:①4月号「第3次行革大綱策定」、②6月号「第6期行革委員会公募委員就任」、③11月号「第3次行革行動計画策定」計3回 HP:①~④行革委員会の結果(第1回~第4回)、⑤第2次行革行動計画進捗状況、⑥第3次行革行動計画策定、⑦執行目標H29年度達成状況、⑧執行目標H30年度項目設定、⑨H30年度事務事業評価、⑩地方行政サービス改革取組状況計10回	

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（平成30年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	H31 R1	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(平成30年度) 取組実績・特記	備考			
10	2	行財政運営体制の改革	①	人材育成の推進と職員・組織の意識改革	計画に基づく職員研修の実施	■実施	職員の企画、調整、管理能力と生産性の向上のため、人材育成の観点に立った研修計画を策定します。また、これに基づき各種研修等を計画的に実施します。	人事秘書課	検討年度							会計年度任用職員やマイナンバー等の研修を実施することにより、市の現状と社会情勢の理解、職員の職務遂行能力の向上を図るとともに、公務員倫理の意識向上と健全な組織体制づくりのため、コンプライアンス研修を実施した。			
11					職員提案制度の推進	■実施	職員の提案を事務事業の創設・改善に繋げる「職員提案制度」を推進します。そのため、職員が提案しやすい環境づくりに取り組めます。	学研企画課	検討年度										提案推進期間(平成30年10月2日～11月2日)を定め、広く募集に取り組んだ。その結果、2件の提案があったが、審査の結果、採用(一部趣旨採択含む)は0件であった。
12					文書・例規事務の適正化及び効率化	■実施	文書例規事務の適正化及び効率化を図るため例規立案等マニュアルを作成・更新します。また、文書主任を中心とした研修会等の開催など文書・例規事務に精通した人材を育成することで法制執務能力の向上及びコンプライアンス体制の推進に取り組めます。	総務課	検討年度										
13			②	組織改革	組織体制の見直し	■実施	政策や施策・事務事業のまとめ、社会の動きに対応した組織編成を推進します。組織編成の見直しにおいては、各事業の進捗状況等に応じた簡素で応答性の高い、効果的かつ効率的な組織機構の構築及び市民から見てわかりやすい組織とします。	学研企画課	検討年度						限られた厳しい財政状況のもと、効果的かつ効率的な組織機構の構築を目指し、各事業の進捗状況等に応じた簡素な組織機構を目指し、7部2局31課3室63係2施設8保育園2分園3幼稚園とする組織改正を行った。また、多様化するニーズに対応できる市民サービスを提供するため、支所事務の見直しを行った。				
14			③	定員管理の適正化	定員適正化計画の策定	□検討	今後の行政需要の動向等を勘案しながら、職員数を抑制する方向性のもと、新たな定員適正化計画を策定します。また、策定後は、計画に応じた職員数の適正化及び行政需要の変化、IT化、民間委託、事務事業の共同化の状況等を反映した計画の定期的な見直しに取り組めます。	人事秘書課	検討年度	⇒	○					令和元(平成31)年度から5か年計画となる3次計画案を作成したが、今後の厳しい財政状況や会計年度任用職員制度への移行等の課題もある中、無駄のないスリムな組織や適正な人員配置について結論が出ず継続検討となった。	(R1)検討年度を変更		
15			④	総人件費の抑制	会計年度任用職員の導入	□検討	地方公務員法及び地方自治法の改正により、嘱託・臨時職員の任用や手当等の見直しを行い、会計年度任用職員制度に移行します。	人事秘書課	検討年度	⇒	○							嘱託職員及び臨時職員の業務内容等について全数調査を行い、任用条件や給与面の検討を行った。また、所属長向けの研修を実施し、制度改正や検討が必要な事項の周知を行うとともに、府内南部市町村意見交換会に参加し、各市町村の検討状況の把握と意見交換を行った。	
16			臨時職員の勤務日数・時間の見直し		■実施	臨時職員の勤務日数を精査した上での勤務日調整、加えて時短勤務等の提案により、総額としての人件費抑制を図ります。	人事秘書課	検討年度								平成30年度当初予算編成時に臨時職員の配置について各所属のヒアリングを実施し、勤務日数や勤務時間の精査を行った。賃金改定等により賃金は増額となったが、今後も引き続き、適正な配置に努めていく。	(R1)効果額算定式を変更		
17			給与制度・水準の適正な運用		■実施	官民格差を是正した適正な給与水準を維持するため、毎年度検討を行い、必要に応じて条例改正案の上程等の措置を講じます。また、毎年度、人事行政運営等の状況(福利厚生事業を含む。)を公開します。	人事秘書課	検討年度										67,697	人事院勧告に準拠して、官民格差(0.2%)を埋めるため給料月額の上昇、賞与支給月の0.05月の上昇を実施した。また、本市の厳しい財政状況に鑑み、平成30年4月から3年間、特別職△10%、一般職△2%の給与特例減額措置を実施した。今後も、先進自治体等の事例を参考に制度見直しを進めていく。
18	時間外勤務手当の抑制	■実施	職員の健康維持、人件費の抑制の観点から、管理職を始めとする職員の認識を高め、時間外勤務手当の縮減を目指します。		人事秘書課	検討年度									10,587	職員の時間外勤務時間数について集計を行い、時間外勤務の多い部署等にその理由を確認し、分析に努めた。超過勤務は職員の健康に大きな影響を及ぼすことから、引き続き適正な勤務時間になるよう取り組みを進めていく。			

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（平成30年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	H31 R1	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(平成30年度) 取組実績・特記	備考	
																	検討年度
19					情報セキュリティの確保	■実施	市が保有する情報資産に関する情報セキュリティを確保するため、「木津川市情報セキュリティポリシー」に基づき、定期的な研修を実施します。また、定期的なシステム監視や監査を実施します。	学研企画課		A						市の情報セキュリティ対策の水準を向上させるため、3か年で全ての部署を対象とする内部監査計画を策定し、初年度の監査を実施した。また、国の個人情報保護委員会が主催するインシデント想定訓練に参加した。さらに、京都府が実施しているeラーニングによるセキュリティ研修を、全職員が受講した。	
20			⑤	電子自治体の推進	庁内電算システムの運用・改善	●集約	電算システムの導入・改修にあたっては、市民の利便性を考慮し、システムのクラウド化等、費用対効果等を十分確認した上で電子自治体を推進します。	学研企画課						4,250	端末更新等による廃棄機器の売払いにより、廃棄費用の削減を図るとともに財産売払い収入を得ることが出来た。 (効果額) ・廃棄費用 ▲3,575,000円 ・売払収入 37,800円 (電算システム保守 経費削減実績) ●番号ネットワーク(富士通) VPN装置フォームアップを市で対応⇒▲200,000円 ●統合ネットワーク(大塚商会) リサ研、CCの廃止に伴い保守費の削減交渉⇒▲64,000円 ●財務会計システム(オーイーシー) 保守実績を精査し減額⇒▲374,000円		
21					電子申請・届出システムの推進	●集約	市民の利便性の向上や業務の効率化に繋がる行政手続のオンライン化について、費用対効果に留意しながら推進します。	学研企画課								児童手当に関する手続きや受給資格及び額についての認定請求など、不在者投票の投票用紙等の請求に係るオンライン手続きを開始した。また、ふるさと納税の寄附申込に係るオンライン手続きのウェブサイトを追加した。	
22	2	行財政運営体制の改革	⑥	法令遵守(コンプライアンス)の推進	職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度の推進	■実施	コンプライアンス体制を確保するため、職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、説明会の開催等に取り組みます。	人事秘書課		A						公務員倫理と組織におけるコンプライアンスの重要性を理解することを目的に、まずは新規採用職員、3月には全職員を対象として研修を実施した。また、職員倫理条例や職員に対する働きかけの記録制度などを適正に運用し、コンプライアンス体制の向上に努めた。	
23					会計事務の適正化	■実施	木津川市公金管理運用基準及び会計事務規則に沿った運用により、会計事務の適正化と会計事務規則等の周知徹底を図ります。	会計課		A						伝票の適正化のため、部署ごとに事務処理エラーを数値化し、誤りが多い項目や支出マニュアル、支出伝票チェックリスト等、掲示板での周知を増やし改善を促した。	
24			⑦	地方債・借入金・公金の適正管理	公金の適正管理	■実施	木津川市公金管理運用基準及び会計事務規則に沿った運用により、公金の安全性確保を図るとともに、債権(国債・地方債など)での運用を研究し、預金等での運用を図ります。	会計課		A				1,817	基金について、満期を迎えるものから利率の良い定期への移行等を行った。また、南都銀行の派出(加茂、山城)を平成30年5月末で閉鎖したことから、それまでの無利息預金を有利利息定期預金へ移行し、新たな利子収入を得た。	(R1)効果額算定式を変更	
25					地方債の適正管理	■実施	単年度あたりの元利償還額の大きい市債について、繰上償還や、償還期間より交付税算入期間が短い市債の算入期間中における償還額を増額する償還条件の変更、基金の計画的な活用を行うことで、一般財源負担の軽減と平準化を図ります。	財政課		A				▲6,403	平成18年度本庁舎建設事業債(借入先:京都やましろ農協)を10月1日に未償還元金全額繰上償還(後年度分521,632,000円)したく支払利子総額繰上償還前162,624,752円-(繰上償還後140,636,011円+手数料10,800円)=21,977,941円(効果額)。また、本庁舎建設事業債平成19年度繰越分と平成20年度分の償還条件の変更を実施した。		
26	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	職員出張旅費の見直し	■実施	職員の出張旅費について、平成30年度から日当を廃止するとともに、引き続き、適切な支給のあり方について調査・研究します。	人事秘書課		A				4,568	平成29年度中に完了した見直し内容に基づき適正に運用した。		

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（平成30年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	H31 R1	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(平成30年度) 取組実績・特記	備考	
																	検討年度
27					職員駐車場使用料の見直し	■ 実施	職員駐車場として新たに活用する土地の追加も含め、その借地料や維持管理経費等を利用者(職員)で負担するよう、職員駐車場使用料の見直しを行います。	人事秘書課	3,174					3,174	本庁職員駐車場の場所や駐車台数を整理するとともに、職員駐車場使用料の改定を行い適正に運用した。		
28					コミュニティバスの利用促進	■ 実施	コミュニティバス実証運行事業について、これまでの年間利用者数や地域公共交通網形成計画に定める平成31(2019)年度の目標指標達成のため、地域公共交通総合連携協議会とともに、路線や運行ダイヤ及び運行形態について検討します。	学研企画課	249,850							木津川市地域公共交通総合連携協議会を開催し、利用しやすく満足度の高い持続可能な公共交通づくりについて協議を進めた。また、コミュニティバスの利用促進施策として、公共交通だよりでの情報発信や1日フリー乗車券の販売を引き続き取り組むとともに、新たにバス停のネーミングライツ(3件)や公共交通の利用促進に係る標語の募集(741件)を実施した。	
29					観光振興事業の見直し	■ 実施	観光振興における課題を整理し、関係団体と相互に連携し、ターゲットに基づいた観光施策を展開します。	観光商工課	3,683						3,683	主な取組みとして、観光パンフレット協会委託⇒プロポーザル発注に変更(支出額 3,000千円⇒2,841千円: ▲159千円)、木津川アート委託⇒府補助金等による収入増加、レンタサイクル事業(H28:9,594,720円⇒H30:9,349,464円: ▲245千円)がある。	
30					ふれあい農園事業の廃止及び民間市民農園の開設支援	■ 実施	開設から25年が経過し、設備等の老朽化や農園の維持管理を現状の経費で実施していくことが困難なため廃止を決定。同事業については、民間で開設することも可能なことから市の遊休農地対策の一環として、民間での開設支援を実施します。	農政課	▲232						▲232	木津川市ふれあい農園2か所について、平成31年3月31日をもって閉園した。平成30年度においては、利用者数の減少による利用料収入の減少により、充当一般財源が増加している。なお、同農園の土地所有者に引き続き農園開設の意向があったため、民設による市民農園を同所で新たに開設した。	
31	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	公用車の適正配置	■ 実施	本庁公用車の稼働率を55%へ引き上げるため、本庁公用車の稼働率が40%未満又は出先機関の稼働率30%未満の公用車配置を廃止し、稼働率及び業務内容等を考慮しながら公用車適正台数について検討します。また、中型バス(40人乗)を購入した後、経年劣化の状態に応じてマイクロバス(24人乗、28人乗)1台を減車します。	総務課	2,865						2,865	稼働率が低い車両及び経過年数10年以上の車両3台の廃車を実施した。	
32					支所管理運営の効率化	■ 実施	支所の体制縮小化に合わせた管理運営の効率化を図るため、平成30年9月をもって両支所における時間外の宿日直を廃止すると同時に、機械警備業務についても見直します。また、ビジネスフォンの導入や、平成31(2019)年度に向けた加茂支所庁舎周辺の清掃業務の見直し、加茂支所庁舎の改修についての検討に取り組めます。	総務課	362						362	平成30年10月に支所における宿日直の廃止を行い、業務委託料等の経費を削減することができた。また、業務委託期間の満了に伴い、庁舎清掃業務及び建築保全業務の精査を行うことができた。しかし、施設の老朽化により緊急修繕を複数回行ったことにより、当初予定していなかった修繕等の費用が嵩んだ。	
33					執務室複合機による印刷費用の削減	■ 実施	職員に対する啓発を行い、不要な印刷(特にカラー印刷)を抑制することにより、コピー料金の削減に取り組み、平成29年度対比でカラー印刷20%(598千円)減、モノクロその他印刷5%(248千円)減を目指します。	総務課	997						997	職員への啓発を行うことにより、コピー印刷枚数を削減することができた。特に、カラー印刷の枚数を削減することにより、コピー料金の経費を削減することができた。	
34					選挙事務の効率化	□ 検討	選挙事務の効率化及び執行経費の削減のため、選挙人の投票機会の確保及び利便性の向上を図りつつ、期日前投票所設置期間・時間等の見直しを引き続き検討します。	総務課	⇒	○						平成30年4月執行の京都府知事選挙では、加茂支所の期日前投票所の設置期間短縮や「イオンモール高の原」に期日前投票所を設置するなど、選挙事務の効率化・投票環境の向上を図った。	

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局		H30	H31 R1	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(平成30年度) 取組実績・特記	備考
35					庁舎管理事業費の見直し	□ 検討	庁舎管理事業費の適正化及び効率化を図るため、ダイヤラインの活用等による電話交換手の勤務体制の見直しや、来庁者用駐車場の管理適正化(目的外利用者の排除、有料ゲート化、借地の返却等)に取り組みます。	総務課	検討年度 ⇒ 評価 B	○						令和元(平成31)年度の事業実施に向けて、プロポーザルにより庁舎周辺駐車場及び加茂駅前駐車場の借受け業者の選定を行うことができた。また、決定した業者と契約を締結し、駐車場の管理運営及び必要工事等について調整を進めることができた。	(R1)来庁者用駐車場の財政効果額は、H30-3で計上。
36					防犯灯のLED化	■ 実施	市内約8,500灯ある防犯灯をLED化します。	総務課	検討年度 評価 A						18,091	市内全域の防犯灯LED化を実施した。また、効率的な維持管理をすべく統合型GISを活用した維持管理システムを導入した。	
37					消防団本部役員研修の見直し	■ 実施	消防団幹部の知識と技術の向上並びに災害時における消防団対応などを学ぶ機会として、先進地や被災地へ管外視察研修を実施しているが、近隣市町村の研修実施状況等を鑑み、毎年実施していた宿泊を伴う管外視察研修を平成30年度以降隔年に見直します。	危機管理課	検討年度 評価 A						388	平成29年度において、近隣市町村における消防団管外視察研修の公費負担について調査した結果、隔年での管外視察研修を実施している市町村の割合が多かったことを踏まえ、消防団幹部と協議、木津川市消防団についても、平成30年度以降、管外視察研修については、隔年実施にするよう見直した。	
38	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	避難所用備蓄資機材の見直し	■ 実施	賞味期限の長い備蓄食糧等を購入することにより、経常的なランニングコストを抑えるとともに、事務の効率化を図ります。	危機管理課	検討年度 評価 B						24	飲料水などの備蓄食料については、品質が高く比較的賞味期限の長い備蓄食料の購入に努めた。	
39					各種事務事業に対する民間活力の導入	● 集約	各課が実施した民間活力導入項目(行動計画設定項目を除く、委託・指定管理・PPP等)を集約し、財政効果額(見込み)を算出します。	行財政改革推進室	検討年度 評価						295	平成30年10月から、寄附件数と寄附額の増加及び人件費と事務負担の削減を目的に、ふるさと納税の事務で民間委託を行った。 ※の項目は、決算確定後に数値記入	
40					各種事務事業の見直し	● 集約	各課が実施した事務事業の見直し項目(行動計画設定項目を除く)を集約し、財政効果額(見込み)を算出します。	行財政改革推進室	検討年度 評価						16,716	第3次行財政改革大綱と行動計画の策定にあたり、改めて全庁的な改革を進めるよう周知した結果、初年度において20事業、16,716千円の財政効果額を示すことができた。	
41					効果的な行財政改革推進手法の検討	□ 検討	現在実施している執行目標や事務事業評価(行政評価)も含め、より実効性の高い効率的な行財政改革手法を検討します。	行財政改革推進室	検討年度 ⇒ 評価 A	○						事務事業評価は、事業の評価方法を変更(4つの評価視点による評価と総合評価)することで、現状をより詳細に把握できるようにした。また、執行目標は、円滑な事業実施に向け、市長選挙年度と通常年度の実施スケジュールを整理した。執行目標については、平成31年度に予定していた内容を前倒して決定を行った。	
42					窓口業務外部委託の検討	□ 検討	市民課を含むさまざまな庁内窓口業務を外部委託することで、財政効果を上げている自治体がある。人口規模や庁舎の形態等にも関係するが、当市の状況と比較して一定財政効果が見込めるか、かつ市民サービスにつながる便利な窓口となるか、市民課窓口業務について近隣の先進地自治体を調査します。	市民課	検討年度 ⇒ 評価 A	○						窓口業務の外部委託を実施している8自治体の調査を行い、結果を検証した。(視察4自治体・情報収集4自治体)	

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	H31 R1	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(平成30年度) 取組実績・特記	備考	
43	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	「環境の森センター・きづがわ」稼働に伴う廃棄物収集運搬処理経費の見直し	■実施	「環境の森センター・きづがわ」稼働等に伴い、民間処理施設利用の低減や分別区分の変更による収集運搬の効率化を図り経費の見直しに取り組みます。	まち美化推進課	検討年度					153,348	平成30年9月からの「環境の森センター・きづがわ」の本格稼働に伴い、民間施設利用の低減により経費の削減に取り組んだ。また、10月からは分別区分の変更により収集運搬の効率化を図った。		
評価					B												
主な指標等					ごみ処理事業費(千円)												
効果額(千円)					919,804												
合併算定替(千円)					153,348												
44					生活保護の適正化	■実施	生活保護の適正化を行うため、就労可能な被保護者に対し就労自立促進・就労支援・就労準備支援など対象者に応じた適切な就労ができるよう相談及び支援を推進します。また、不正受給対策及び医療扶助の適正化に取り組みます。	くらしサポート課	検討年度					9,259	就労支援促進事業において2名の就労支援員を配置し、被保護者の自立に向けた就労支援を実施した。		
評価	B																
主な指標等	就労支援者数(人)																
効果額(千円)	55																
合併算定替(千円)	9,259																
45					乳幼児相談・健診等の効果的な実施	□検討	各地域での対象児の変化等を踏まえ、乳幼児相談・健診等の有効な実施方法を検討します。	健康推進課	検討年度	⇒	⇒	⇒	○		0	合併後の健診の受診率等を各保健センター毎に集計し、健診担当医師に情報提供を行った。	
評価	B																
主な指標等																	
効果額(千円)																	
合併算定替(千円)																	
46					道路照明のLED化	□検討	道路照明のLED化を実施し、電気代の削減を図ります。	管理課	検討年度	⇒	⇒	⇒	○		0	総務課所管の防犯灯LED灯取替業者が、道路照明灯の数・種別など実態調査を実施した。今後は、平成31年度内に予算化と全灯LED化を目指す。	(R1)検討年度を変更
評価	C																
主な指標等																	
効果額(千円)																	
合併算定替(千円)																	
47					道路台帳更新時期の見直し	■実施	現在、毎年度更新している道路台帳について、特別な事情のない限り、平成31(2019)年度から更新の隔年化を実施します。	管理課	検討年度	⇒	⇒	⇒	○		0	平成30年度については例年通り更新作業を実施した。隔年化に向けて平成31(令和元)年度は更新を行わない。	
評価	B																
主な指標等	道路台帳更新回数(回)																
効果額(千円)	1																
合併算定替(千円)	0																
48					チャレンジ学習事業の廃止	■実施	中学生を対象に補修学習を実施し、英語検定・漢字検定・数学検定の各種検定に取り組む事業であったが、学校の先生による対応で、平成28、29年度事業実績がなかったことから、平成30年度から廃止します。	学校教育課	検討年度					150	チャレンジ学習について、学校の先生によって対応したこと、平成28年、平成29年と事業実績がなかったことから予算措置を廃止した。		
評価	A																
主な指標等	財政効果額(千円)																
効果額(千円)	150																
合併算定替(千円)	150																
49					市立小中学校管理経費の削減	■実施	市全体で進めている行財政改革、内部管理経費の削減について、学校においても同様の危機感をもって臨まなければならない。教育振興事業費については、子どもたちの学力向上や心の支援等継続が必要な事業が多々ある中で、管理経費について教職員等の意識改革と工夫・努力により削減を行います。	学校教育課	検討年度					16,002	小中学校学校管理事業費の中で、学校備品購入費及び消耗品費について、5%削減に取り組んだ。その他管理経費についても、教職員の意識改革に基づく努力により、削減を行った。		
評価	A																
主な指標等	財政効果額(千円)																
効果額(千円)	16,002																
合併算定替(千円)	16,002																
50					業務委託、印刷製本及び負担金等の見直し(幼稚園事業費)	■実施	園の業務で業者委託となっている内容を見直し、園内で対応することで、委託等の経費の削減を図ります。	学校教育課(幼稚園)	検討年度					108	夏祭りの照明器具の設置を見直し、各種研修会について実施内容を精査し参加するなど、経費の削減を図った。		
評価	A																
主な指標等	財政効果額(千円)																
効果額(千円)	108																
合併算定替(千円)	108																

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（平成30年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局		H30	H31 R1	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(平成30年度) 取組実績・特記	備考
51					移動図書館の廃止	□ 検討	図書館運営のあり方を見直し、移動図書館車の平成30年度末廃止に向けた検討を進めます。	社会教育課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円) 合併算定替(千円)	○ A 396 396					396	廃止決定し、関係例規の改正を行った。平成31年3月末に廃止し、館車は令和元(平成31)年度に売却予定である。当該年度は実質2月末まで運行(3月はシステム更新により運休)していたため、財政効果としては3月末に実施しなかった車検費用のみである。	(R1)R2年度からは、区分を「■実施」に変更
52					図書館運営の見直し	□ 検討	図書館運営のあり方を見直し、利用の多い木津西部方面をはじめ、市全体における業務効率を高めるため、奈良市との連携を進め、平成30年度後半より『奈良市立北部図書館』の利用開始を目指し、図書館の運営と利用サービスの充実を図ります。	社会教育課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	○ A 						平成30年8月30日:木津川市民の北部図書館利用に関する覚書締結/9月30日:利用開始 ※開始式を予定していたが、台風24号の影響により中止した。(オープニングイベントは実施)平成31年3月末 利用登録1,549人、平成30年度 利用者数5,883人、貸出冊数 18,505冊	
53					高齢者教育事業の見直し	□ 検討	平成29年度に整理した内容(6事業から4事業に再編)に基づき、当面の間は現行のとおり事業を実施しながら、この間の実績等を分析して再度事業見直しを検討します。	社会教育課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒ B 	⇒	○				開講式、近隣市町村巡り、社会見学、閉講式の4事業における参加人数、市有バス利用台数及び乗車人数の把握、分析を行った。	
54					文化財整理保管センター管理委託の見直し	□ 検討	文化財整理保管センターと文化財整理保管センター分室(くのみや学習館)の維持管理については、それぞれ、南加茂台シルバークラブと瓶原まちづくり協議会に委託しています。この内、文化財整理保管センターについては、利用者が減少していることから、文化財保護課が直接維持管理することを検討します。	文化財保護課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	○ A 						令和元(平成31)年度以降のシルバークラブの利用について、お互い合意の上覚書を締結して、活動に支障のないよう調整を図った。	(R1)R2年度からは、区分を「■実施」に変更
55	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	行財政改革行動計画の監査的視点による検証	■ 実施	監査委員の役割は、事務の誤りを監視するだけでなく、市の行財政運営を検証し、最小の経費で最大の効果が発揮できているかどうかを視点に監査を行い、もって行財政改革に貢献することです。監査委員事務局は監査委員の指揮の下、木津川市の事務事業の効果的・効率的な監査を実施し、課題が認められた場合は、関係部署と課題解決に向けた建議を実施します。	行政委員会事務局	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	A 34 						年間監査計画に沿って例月出納検査、定期監査、決算審査等を実施した。平成30年度は新たな取り組みとして定期監査にあわせて各課の郵便切手等の保管状況について事務局監査を実施した。また、工事の経済性、効率性、有効性を高めることを目的に専門的な知識を有した技術士による工事技術調査2件を実施した。	
56					会議録印刷製本の見直し	■ 実施	議会本会議(定例会及び臨時会)における会議録を、今まで議員全員(22名)に配布していたが、各会派(6会派)への配布に変更し、印刷製本費の削減に取り組みます。	議会事務局	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円) 合併算定替(千円)	A 14,942 241 241					241	平成30年度分の会議録から、各議員に配布していた会議録(副本)を、各会派(無会派)に配布することに変更した。(配布部数35部⇒19部)	(R1)効果額算定式を変更
H30-1					リサイクル研修ステーションの見直し	■ 実施	平成30年9月にリサイクル研修ステーションを廃止するとともに、関連事業等の内容を見直します。	まち美化推進課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円) 合併算定替(千円)	A 5,508 2,190 2,190					2,190	平成30年9月末でリサイクル研修ステーションを廃止し、跡地は市倉庫として利用することとした。	
H30-2					木津老人福祉センター浴場の廃止	□ 検討	設備の老朽化や利用者の減少などを踏まえ、木津老人福祉センターの浴場を廃止します。	高齢介護課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	○ B 						指定管理者と協議を行い、令和元(平成31)年度からの浴場廃止を決定できた。また、不定期利用者への浴場廃止案内を行い理解を得ることができた。	(R1)R2年度からは、区分を「■実施」に変更

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（平成30年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局		H30	H31 R1	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(平成30年度) 取組実績・特記	備考
57					商工会補助金の見直し	□ 検討	商工会の業務と補助金のあり方について検討し、業務の空洞化を招かないよう留意した補助金の削減に取り組みます。	観光商工課	検討年度	⇒	○				2,000	商工会との協議で補助金について検討した結果、2,000千円の減額を行った。引き続き、定期的な商工会との情報交換会を通じ、補助金のあり方についてヒアリング・効果的な市内商工業の振興に向けた協議を行う。	
									評価	B							
									主な指標等								
									効果額(千円)	(H29年度－当該年度)補助金額							
									合併算定替(千円)	2,000							
58					実行組合活動補助金の見直し	■ 実施	合併前の旧3町で実行組合の活動内容に差があり、合併後に業務内容については整理されたが、補助金については経過措置を設けて現在調整中。2022年度を目途に整理できる見込み。	農政課	検討年度					41	平成30年度についても一定割合の削減に努めた。		
									評価	A							
									主な指標等	農家実行組合補助金額(千円)							
									効果額(千円)	(H29年度－当該年度)農家実行組合補助金額							
									合併算定替(千円)	41							
59					行政地域制度関連補助金の見直し	□ 検討	地域活動支援交付金について、平成31(2019)年度改正にむけて、交付金額及び交付対象事業の見直しを検討します。集会所整備等事業補助金について、平成31(2019)年度改正にむけて、補助金対象事業の見直し、補助金対象事業費の下限額の設定等を検討します。	総務課	検討年度	○					集会所整備等事業補助金については、補助対象事業費に下限額を設け、軽微な修繕は、地元地域において対応していたべく制度の改正を行うことができた。地域活動支援交付金については、交付金総額の算出単価及び均等割額の見直し、交付対象外内容の明確化などの制度改正を行うことができたが、交付金総額の算出単価及び均等割額の見直しについては、地域長会の意見を踏まえ1年間据え置くこととなった。	(R1)R2年度からは、区分を「■実施」に変更	
									評価	B							
									主な指標等								
									効果額(千円)								
									合併算定替(千円)								
60	3	事務事業の見直し	②	補助金等・団体支援の見直し	自主防災組織等活動助成金の見直し	■ 実施	災害発生の際にその機能を十分に発揮できるよう自主防災組織等の活動の促進を図るため、各自主防災組織に対し助成金を交付しているが、持続可能な助成事業を継続させるため、段階的に助成金の見直しを実施します。	危機管理課	検討年度					196	平成29年度において、自主防災組織等活動助成金交付要綱を見直し、平成30年度～令和元年度にかけて、段階的に助成制度の見直しを実施する。		
									評価	B							
									主な指標等	助成金支出額(千円)							
									効果額(千円)	(H29年度－当該年度)助成金額							
									合併算定替(千円)	196							
61					福祉医療費(障害者)助成事業の見直し	□ 検討	福祉医療費(障害者)助成制度について、市上乗せ分の支給対象範囲や所得基準のあり方を検討します。	国保年金課	検討年度	○⇒	○			2,138	市独自の上乗せ分として実施していた「府基準を超えた対象者への助成」を廃止。平成30年9月条例改正し、令和元(平成31)年8月施行とした。引き続き、支給対象範囲について検討する。	(R1)検討年度を変更	
									評価	B							
									主な指標等								
									効果額(千円)	福祉医療助成(障害者)事業費(H29決算額－当該年度決算見込額)							
									合併算定替(千円)	2,138							
62					重度心身障害老人健康管理事業の見直し	□ 検討	重度心身障害老人健康管理事業について、市上乗せ分の支給対象範囲や所得基準のあり方を検討します。	国保年金課	検討年度	○⇒	○			▲ 3,018	市独自の上乗せ分として実施していた「府の所得基準を超えた対象者への助成」を廃止。平成30年9月要綱改正し、令和元(平成31)年8月施行とした。引き続き、支給対象範囲について検討する。平成30年度は医療費の増加により、事業費が増加している。	(R1)検討年度を変更	
									評価	B							
									主な指標等								
									効果額(千円)	重度心身障害老人健康管理事業費(H29決算額－当該年度決算見込額)							
									合併算定替(千円)	▲ 3,018							
63					外郭団体の見直し(社会福祉協議会)	□ 検討	市と社会福祉協議会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、法人監査を実施するとともに、委託料・補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて引き続き協議を行います。	社会福祉課	検討年度	⇒	⇒	⇒	⇒		これまでと同様に、市社協と連絡調整や課題・懸案事項の解消について毎月1回協議を実施し、市社協に対する補助金交付への精査に努める。	(R1)R2年度からは、区分を「■実施」に変更	
									評価	B							
									主な指標等								
									効果額(千円)	(H29年度－当該年度)人件費補助等関連事業費							
									合併算定替(千円)	0							
64					外郭団体の見直し(シルバー人材センター)	□ 検討	市とシルバー人材センターとの関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	高齢介護課	検討年度	○					シルバー人材センターとの協議を行い、令和元(平成31)年度から、平成30年度比較で25%の削減を実現できた。また、次年度以降、シルバー人材センターの経営状況・周辺自治体の状況を考慮し、補助金支出について検討していくことを決定した。	(R1)R2年度からは、区分を「■実施」に変更	
									評価	A							
									主な指標等								
									効果額(千円)								
									合併算定替(千円)								

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（平成30年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局		H30	H31 R1	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(平成30年度) 取組実績・特記	備考				
										⇒	⇒	⇒	⇒	⇒							
65	3	事務事業の見直し	③	外郭団体の見直し	外郭団体の見直し (公園都市緑化協会)	□ 検討	市内の緑化推進を図るため、木津川市公園都市緑化協会の事業内容を精査し、今後の方向性・改善案を検討します。	管理課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒ B	⇒	⇒	⇒	⇒		アサヒビール吹田工場並びに勝尾寺において庭園視察(平成30年6月26日)し、剪定等の研修を実施した。また、平成30年度に引き続き、外郭団体の協会理事及び評議員として、事業内容を精査し、健全運営に向けた指導等を継続して行うこととする。					
66	3	事務事業の見直し	③	外郭団体の見直し	外郭団体の見直し (緑と文化・スポーツ振興事業団)	□ 検討	市と緑と文化・スポーツ振興事業団のあり方について整理し、今後の方向性等を検討します。	社会教育課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒ B	⇒	⇒	⇒	⇒		公益財団法人としての事業内容を確認し、法人の自立的運営等に配慮しながら、助言や指導等を継続して行うこととした。					
67	4	公共施設の総合管理	①	公共施設のマネジメント	公共施設のマネジメント	□ 検討	平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく施設類型別の個別施設計画を策定し、計画期間における当初10年間で対策が必要な施設ごとに長寿命化、集約化・複合化、廃止といった方針を定め、計画の実行・推進によって財政負担の軽減を図ります。	財政課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	○ B							施設所管課との協議を踏まえ、個別施設計画の素案を作成し、平成30年度第3回木津川市行財政改革推進本部会議にて提案、施設類型のうち「集会所」「センター」「児童館」の内容は決定されたが、その他は基準の設定等も含めて再検討の指示があった。	(R1)R2年度からは、区分を「■実施」に変更			
68					加茂人権センターの改修及び小谷児童館の複合化、小谷児童館・小谷下教育集会所撤去及び跡地利用の検討	□ 検討	加茂人権センターの小谷児童館との複合施設へ向けた改修(2019[H31]年度)、小谷児童館・小谷下教育集会所の撤去解体及び跡地利用(2020[H32]年度)について、担当課・庁内関係部署及び京都府との連携調整、利用者・地元等への説明・協議を総合的に進めます。	人権推進課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒ A	⇒	○							関係課協議、京都府との補助金等の協議は、順調に進み連絡を密にしている。地元協議は令和元年度早々に実施する予定であり、地元の要求も汲み取り、計画を改善していく。設計については順調に進み、事前工事を平成30年度末から実施している。		
69					市営住宅の長寿命化計画の策定・実施	■ 実施	計画修繕として、修繕周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行うことで、居住性・安全性等の維持・向上を図り、市営住宅の効用を維持し、長期的に活用するとともに、質の向上のための個別改善を行います。また、空家の市営住宅については、できるだけ速やかに解体・用途廃止を行います。	施設整備課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円) 合併算定替(千円)	A 改善事業の実施回数(回) 1 27 27								27	木津川市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画に基づく安全性確保型事業として、エレベーター改修(下川原団地、兎並団地)を実施した。市営住宅用途廃止物件(1件)を解体した。		
70					道路・橋梁の長寿命化計画の更新と推進	■ 実施	現在の「道路舗装修繕計画」並びに「橋梁長寿命化計画」を更新し、計画どおりの修繕を推進します。	管理課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	B 補修橋りょう数(橋) 1										京都技術サポートセンターへの一括発注委託で、橋りょう定期点検16橋を実施した。橋りょう長寿命化補修工事1橋(市道木91号鹿背山北之庄線の木津地内、豊楽橋)を実施した。また舗装修繕工事については、2路線、市道木181号北之庄菅井線(吐師地内)でL=303m並びに市道山48号不動北線(山城町綺田地内)でL=322mを実施した。	
71					指定管理者評価制度の推進	● 集約	「指定管理者制度の採用と指定に関する指針」に基づくモニタリング調査や利用者アンケート等の状況と、業務改善指示への対応等を確認しながら、制度の推進を図ります。	行財政改革推進室	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)											山城町森林公園については、モニタリング調査を行っていないため、担当部署に次年度からの実施を依頼した。木津老人福祉センターは、施設工事に伴い半年間センターを閉館していたため、担当部署と事前調整した上、平成30年度のモニタリング調査は行っていない。やすらぎコミセンは、モニタリング調査を年1回しか行っていないため、指針に基づき、原則として年2回の実施を担当部署に依頼した。	
72	②	公共施設の民営化、民間委託	市立保育園の民営化等の推進	■ 実施	木津川市公立保育所民営化等実施計画に基づく、1期計画の民営化等を実施します(兜台保育園・木津川台保育園・相楽台保育園・木津保育園分園・やましろ保育園分園)。また、2021年度に1期の検証を行います。	こども宝課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円) 合併算定替(千円)	B 対象保育所運営事業費(経常経費)の一般財源額(千円) 297,478 ▲8,364 ▲8,364							▲8,364	平成30年度は令和元年度民営化対象園である兜台保育園の土地購入費2億6千万円、URの関連公共事業費繰上償還7,100万円の支出を行い民営化移行のベースを整えることができた。なお、民営化予定の公設公営園の事業費は減額となっているが、兜台保育園の運営費が単価改正等により増額しているため、効果額としてはマイナスとなっている。					
73			放課後児童クラブの運営方法の検討	□ 検討	公立児童クラブの運営に係る指定管理制度等の検討を行い、事務軽減や人件費の削減を図ります。	こども宝課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒ C	○							導入自治体の視察を行うなど実施検討を行っている状況であるが、全体の事業費のボリューム、導入手法の精査等により導入タイミングに課題を残している状況である。					

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	H31 R1	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(平成30年度) 取組実績・特記	備考
74	4	公共施設の総合管理	②	公共施設の民営化、民間委託	公立幼稚園の民営化及びこども園化等の検討	□ 検討	公立幼稚園の再編及び民営化、認定こども園移行等について検討します。	学校教育課	検討年度 ⇒ 評価 B	⇒	⇒	○			事例研究・調査等、検討を進める。	
75					ふるさと納税の増強	■ 実施	ふるさと納税ポータルサイト(ふるさとチョイス)による申込みや、クレジット納税に引き続き取り組むとともに、魅力ある地域特産物などの記念品を強化し、ふるさと納税の充実に向けた効果的な取り組みの調査研究を進めます。また、記念品送付や事業者への発注業務を委託することで、経費の削減を図ります。	学研企画課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円) 合併算定替(千円)	A ふるさと納税寄附件数(件) 483 当該年度のふるさと応援寄附額 20,336 8,289				20,336	ふるさとチョイスやさとふるなど、ふるさと納税ポータルサイトの活用により、引き続き取り組むとともに、京成電鉄ドア横ステッカー広告により、首都圏へ本市ふるさと納税のPRを実施した。寄附件数及び寄附金額は、前年度から大幅に増加した。	
76					企業誘致の促進	■ 実施	地域経済の活性化及び雇用の創出による市税収入の向上のため、企業誘致活動を推進します。また、既に立地している企業のサポートを行うことで事業拡大を促し、増設を支援します。	観光商工課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	B 新規及び増設操業開始企業数(社) 1 H30年度以降の操業開始誘致企業に係る固定資産税相当額(土地除く) 0				0	関係機関等と連携し、市内事業用地をPRした結果、平成30年度中は1件の新規事業用地獲得(誘致)を実現した。さらに誘致決定企業の新規操業開始に向け支援を行ったが、企業内調整や設備設置スケジュールの兼ね合いから1件の操業開始となった。しかし目標としていた残る1件についても、平成31年4月1日に操業開始を予定している。引き続き、積極的なサポートに努めながら、新規誘致案件の獲得と早期操業の実現を目指す。	
77					森林公園施設の維持経費の見直し	□ 検討	「山城町森林公園」の継続的かつ安定的な運営を行うため、施設の維持管理費用を市の一般財源に頼ることなく、受益者負担や国の森林環境税、府の豊かな森を育てる府民税等を活用できるように検討します。	農政課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒ B ○					平成30年11月に農林水産省の『「農泊」の推進』に関する交付金を活用して長寿命化を図ることを政策決定し、平成31年度農山漁村振興交付金事業実施提案を行った。	
78	5	行財政システムの確立	①	歳入の確保と歳出の抑制	未利用、低利用資産の有効活用	■ 実施	利用計画のない市有財産(土地、備品)のうち、売却が見込めるものについては入札等による売払いを進めます。また、事業予定地や売却予定地の短期貸付、行政財産の有料広告募集など、収入確保に向けてさまざまな取組を進めます。	財政課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円) 合併算定替(千円)	B 1 当該年度の(財産売却収入額+新たな財産運用収入額) 88,865 180				88,865	木津駅東公共用地を駐車場運営業者に貸付開始(平成30年11月~)した。また、加茂支所3階未利用スペースを「NPO法人手をつないで」に貸付開始(市の補助金交付期間は、光熱水費実費を除き使用料は免除)し、上狛野日向の市有地1件と公用車2台の売払いを行った。	
79					使用料等の適正化	□ 検討	2019(H31)年10月実施予定の消費税10%への対応も含め、全庁的に適正な受益者負担の設定に向けた検討を行います。	行財政改革推進室	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒ B ○					令和元年10月に施行が予定されている消費税10%への対応だけではなく、合併以降取り組めていなかった、市全体の「使用料等のあり方」について検討することとし、方針(案)の策定に取り組んだ。	
80					有料広告等による自主財源の確保	● 集約	各課が実施した有料広告等の取り組み(行動計画設定項目を除く)を集約し、財政効果額(見込み)を算出します。	行財政改革推進室	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円) 合併算定替(千円)					443	平成30年度から新規案件として、市役所庁舎等他6施設に広告付きAEDを設置した。なお、令和元年度から1件の新規案件(バス停ネーミングライツ)に取り組むことを決定した。	
81					ごみ有料化による更なるごみ減量・リサイクル施策の推進	■ 実施	ごみ有料化の実施により、市民がごみ減量に関心を持ち、経済的インセンティブの働きにより3Rの推進、ごみの発生抑制などごみ減量に向けた実践行動を促します。また、ごみ有料化で得られた収入の一部をごみ減量・リサイクル施策に活用することで更なるごみの減量、リサイクル施策の推進に取り組めます。	まち美化推進課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円) 合併算定替(千円)	B 405 当該年度の(ごみ袋販売収入額-袋作成等経費) 25,743 25,743				25,743	広報や啓発事業によりごみの減量化推進を周知するとともに、10月からのごみ有料化により、ごみの発生抑制などごみ減量に向けた実践行動を促した。	

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（平成30年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	H31 R1	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(平成30年度) 取組実績・特記	備考	
82					庁舎等の省エネ対策の推進	■実施	「木津川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編2018年度策定予定)」に基づき、各種の省エネ対策を推進します。そのため、定期的な周知、職員研修の実施、状況の集約・公表等に取り組みます。	まち美化推進課	検討年度 評価 ※ 主な指標等 ※ 効果額(千円)							※平成30年度の温室ガス排出量を算定次第、記載。	
83					保育所等利用者負担額の見直し	□検討	保育所等利用者負担額は、公立は市が、私立は運営法人が徴収しています。市の基準額は、平成28年度で国基準の保育所等利用者負担額の48.6%となっており、受益者負担の観点から、国基準の70%となるよう見直しを図ります。また、徴収率の向上を引き続き図るとともに、2019(平成31)年10月に予定されている保育料無償化の動向にも対応し、2019(平成31)年度での改正も検討します。	こども宝課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒ C	○					平成30年度に「利用者負担のあり方について」の案をまとめたが、実施に当たっては実施の判断や令和元年10月1日からの教育・保育の無償化の状況とあわせ十分検討する必要がある。	
84					総合がん検診の見直し	□検討	総合がん検診事業について、自己負担額及び免除要件の見直しを検討します。また、国・府等の補助金の活用も含め収入の確保を図ります。	健康推進課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円) 合併算定替(千円)	⇒ B	⇒	⇒	○		1,100	個別がん検診(乳がん・子宮頸がん)及びクーポン事業について、平成30年度から、印刷費用や発送費用などの準備費用も府補助金の対象となるように変更した。	
85					市道への有料広告の導入	□検討	市道への有料広告の導入を検討・実施します。	管理課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒ C	○					有料広告の導入個所として想定する駅自由通路において、同様の施策を実施している奈良県斑鳩町(JR法隆寺駅)にて、導入状況を視察した。近隣で先例となる自治体と同町以外に、対象となる駅舎(自由通路等)の構造も異なることから、市独自の方法で掲示場所の設置、関連条例の整備を行い、平成31年度の実施を目指す。	(R1)検討年度を変更
86	5	行財政システムの確立	①	歳入の確保と歳出の抑制	幼稚園バス使用料の見直し	□検討	適正な受益者負担の設定に向けて検討を行います。	学校教育課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒ B	○					適正な受益者負担について、引き続き検討を進める。	
87					公民館講座(受益者負担)の見直し	□検討	従来から無償としていた受講料(講座材料費は徴収)について、受益者負担のあり方を見直しを検討します。	社会教育課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	⇒ B	○					各種講座の受益者負担割合の積算を行ったが、今後、市全体での消費税増税に関する受益者負担の方針等と同時期に検討することとなった。	(R1)検討年度を変更
H30-3					本庁舎駐車場と加茂駅前駐車場の貸付による活用	□検討	本庁舎駐車場と加茂駅前駐車場を民間会社のノウハウを活かして運営することにより、来庁者の利便性を図り、適正且つ効率的な運営管理を行います。	総務課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円)	○ A						令和元(平成31)年度の事業実施に向けて、プロポーザルにより加茂駅前駐車場の借受け業者の選定を行うことができた。また、決定した業者と契約を締結し、駐車場の管理運営及び必要工事等について調整を進めることができた。	(R1)R2年度からは、区分を「■実施」に変更
H30-4					有料広告付き窓口番号案内システムの導入	■実施	前窓口番号案内システムの老朽化に伴い、平成30年6月、有料広告を搭載した新たな窓口番号案内システムを導入します。	市民課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円) 合併算定替(千円)	A 27,109 27 27					27	平成30年6月に新たな広告付き番号案内モニターを設置した。	
H30-5					木津駅東側市有地の貸付による活用	■実施	木津駅東側市有地における土地活用事業として、暫定的な駐車場事業用地として民間への貸出しを行い、新たな収入確保や管理運営の低減を目指します。	都市計画課	検討年度 評価 主な指標等 効果額(千円) 合併算定替(千円)	A 2,250 2,250 2,250					2,250	平成30年6月7日に募集要項等を公表し、同年8月7日にプロポーザル審査を実施。優先交渉権者を大和ハウスパーキング株式会社に決定し、11月から駐車場として運用を行った。	

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	H31 R1	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(平成30年度) 取組実績・特記	備考
88			②	入札・契約制度の適正運用	入札・契約制度の適正運用	● 集約	入札・契約業務について競争性を確保しつつ、透明・公正・公平性及び効率性を高めるため、より適正で的確な入札・契約制度への改正を推進します。そのため、電子入札制度の導入や入札・契約の過程等の公表にも積極的に取り組みます。	指導検査課							入札公告から落札決定に至るまでの各段階における複数チェックの徹底、「内訳書の提出・調査の厳格化」に基づく落札候補者の重点的調査などを引き続き実施し、適正で誤りのない電子入札の執行を行った。また、市内業者の救済措置として年度中間期に指名願臨時受付を実施したほか、公共工事の品質確保等の観点から、適切な労務単価への対応、社会保険未加入対策として下請け契約時の法定福利費の明示についても啓発を行った。さらに変更契約が適正に実施されるよう設計変更ガイドラインの作成・周知を行った。	
89			③	加茂プール跡地の利活用	加茂プール跡地の利活用	■ 実施	平成30年度に、加茂プール跡地利用の促進を図るための測量を行います。	社会教育課							土地境界が未確定であるため境界を確定し、必要な資料を整備した。	
90		加茂プラネタリウム館の廃止		加茂プラネタリウム館の廃止	■ 実施	平成29年度末をもって加茂プラネタリウム館を廃止。引き続き、跡地の利活用について、利活用希望者の公募等を行います。	社会教育課						8,492	京都府の関係課(青少年課、商工労働観光部、自治振興課等)と情報共有を行いながら、経営を希望する事業者を模索している状況である。また、事業者募集要項等の検討を行った。		
91		加茂青少年山の家の運営停止		加茂青少年山の家の運営停止	■ 実施	平成29年度末をもって運営を停止。当建物の利活用について、地域振興に資する活用や利活用希望者の公募を実施します。施設の利活用については、施設の所有者である京都府と協議を継続します。	社会教育課							8,890	京都府の関係課(青少年課、商工労働観光部、自治振興課等)と情報共有を行いながら、経営を希望する事業者を模索している状況である。また、事業者募集要項等の検討を行った。	
92		④		予算編成の改革	予算編成の改革	■ 実施	各年度の当初予算要求にあたり、義務的経費を除く経常一般財源所要額に関して、各部局ごとに予算要求枠を配分します。あわせて、普通建設事業費などの臨時的経費についても収入見込みを勘案して一般財源を配分し、予算総額に対する一般財源所要額の目標を掲げます。	財政課							平成31(令和元)年度予算編成に先立ち、人件費(臨時職員雇用経費を含む)、扶助費、公債費を除く経常経費に係る一般財源所要額の予算要求枠を設け、予算要求にあたって各部局ごとに枠内におさめるよう要請した。予算編成要領(総務部長通知)で、経常経費について一般財源所要額総額を前年度以下を目指すことを明記した。	
93		⑤	地方公営企業会計、特別会計等の見直し	一部事務組合の改革(相楽郡広域事務組合)	□ 検討	相楽郡広域事務組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。	学研企画課								理事者会及び幹事会にて、事務組合の行政目的の推進、事務事業の効率化などについて、構成市町村と協議を進めた。また、第3次ふるさと市町村圏計画に基づき、情報発信や「お茶の京都」を活用した観光事業に取り組んだ。	
94			一部事務組合の改革(相楽中部消防組合)	□ 検討	相楽中部消防組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性、老朽化した消防庁舎の移転等も含め、検討します。	危機管理課									消防組合について、方向性の整理及び先進地事例の研究を行った。今後も担当課長会議等において、本市における要望を訴えるとともに、一部事務組合との連携を強化し、防災・救急面等における市民サービスの向上を目指していく。	
95			特別会計の見直し(国民健康保険事業)	□ 検討	国民健康保険特別会計の安定化のため、毎年度、国民健康保険事業の状況を分析し、計画的に保険税・保険給付等の適正化を図ります。また、負担の公平性を踏まえ人間ドック助成額の見直しを図ります。	国保年金課								▲ 9,531	人間ドック助成の見直しに向け研究を実施した。令和元(平成31)年度以降も継続して取り組む。	
96			特別会計の見直し(国民健康保険財源の確保)	□ 検討	国保財政を支える新たな財源として、国の特別調整交付金(保険者努力支援分)の獲得に向け、新たな健康づくり事業等に積極的に取り組むとともに、医療費総額の抑制を図ります。	国保年金課									11,528	従来の評価指標の向上に加え、新たに「第三者行為(交通事故等)による救急搬送情報提供に関する覚書の締結など」に取り組むなど、国交付金の増額を得た。

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（平成30年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改革項目	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	H31 R1	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(平成30年度) 取組実績・特記	備考							
97	5	行財政システムの確立	⑤	地方公営企業会計、特別会計等の見直し (ア)地方公営企業の改革 (イ)特別会計の見直し (ウ)一部事務組合の改革	特別会計の見直し (後期高齢者医療事業)	□ 検討	人間ドック助成について、国等補助金の削減や負担の公平性を踏まえ、助成額の見直しを図ります。	国保年金課	検討年度 ⇒	⇒	○			▲ 2,043	人間ドック助成の見直しに向け研究を実施した。令和元(平成31)年度以降も継続して取り組む。								
98					一部事務組合の改革 (木津川市精華町環境施設組合)	□ 検討	今期における相楽郡西部塵埃処理組合(平成30年9月13日に組合名称変更)に対する経費負担を縮減する上で、打越台環境センターの撤去工事の計画的かつ効率的な取り組みが必要となることから、その内容について、構成市町間で十分な協議・調整を図り、本市としての負担範囲を定め、進捗確認を行うこととします。また、打越台環境センター撤去後の組合派遣職員体制の見直しを構成市町間で協議をし、組合に対する負担費用の縮減を図ります。	まち美化推進課	検討年度 ⇒	⇒	○						83	計画どおり、打越台環境センター解体撤去工事に向けた調査・発注仕様書作成に着手した。					
99					特別会計の見直し (介護保険事業)	□ 検討	介護保険特別会計の安定化のため、毎年度、介護保険事業の状況を分析するとともに、3年毎に介護保険事業計画を見直し、計画的な保険料の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市介護保険事業計画等策定委員会」等の開催、保険給付の適正化に取り組めます。	高齢介護課	検討年度 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒						13,612	保険料滞納対策としての徴収訪問を強化した。また、平成30年度から滞納者全員を財産調査対象と改め、結果に基づく差押予告書発送対象者に対し、発送前の訪問を実施した結果、納付成果を得た。			
100					一部事務組合の改革 (国民健康保険山城病院組合)	□ 検討	京都山城総合医療センターについて、地域における持続可能で安定した医療サービスが提供されるよう、平成26年に策定された第3次経営計画の進捗状況を毎年、点検・確認します。	健康推進課	検討年度 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒								10,000	病院事業の業務状況報告を受け、第3次経営計画の進捗状況を確認した結果、人件費について増額を見たが、概ね予定どおりの進捗状況であった。	
101					地方公営企業の改革 (下水道事業)	□ 検討	平成30年度において「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化、投資の合理化に順次取り組みます。経営基盤の強化では組織体制の見直し、収納率の向上、接続率の向上など、投資の合理化では、効率的な施設整備、老朽施設の更新投資額の平準化などに取り組めます。また、下水道使用料については、「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」を開催し審議会に諮問し使用料の適正化を図ります。	下水道課	検討年度 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒										10,000
102	地方公営企業の改革 (水道会計)	□ 検討	水道事業会計の安定化のため、毎年度、水道事業の経営状況を分析し、公表します。また、定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」の開催、滞納対策、経費の節減、他団体との事務の共同化・広域化の検討、中長期的視野に立った公営企業の経営手法の確立等に取り組めます。	水道業務課	検討年度 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		481,741	平成30年10月から隔月検針を実施した。また、平成31年3月に経営戦略を策定し、平成31(令和元)年度予算で財政調整基金繰入金金を皆減した結果、実質的に黒字となった。											
第3次行財政改革行動計画財政効果額累計(平成30年度末現在)(千円) 107項目(計画策定時102項目+H30:5項目追加)									481,741							481,741							

合併算定替終了対策額(平成30年度末現在)(千円) (目標:令和3年度において3.5億円以上の改革効果)	288,009						288,009
---	---------	--	--	--	--	--	---------